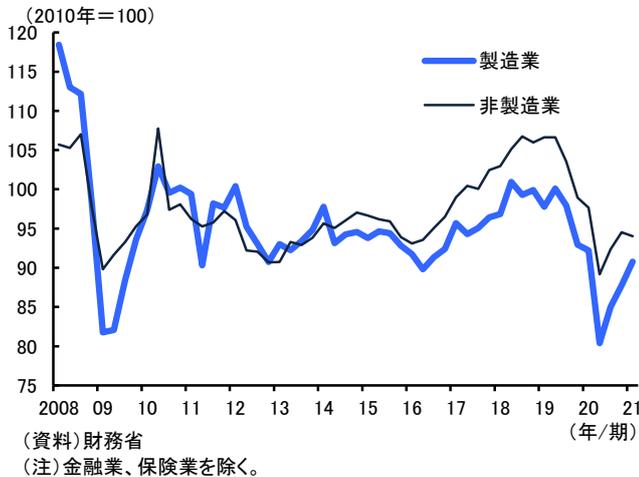


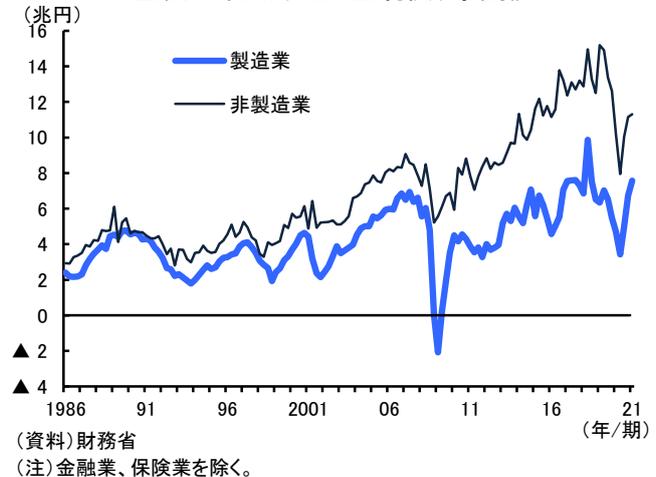
1～3月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 1～3月期の法人企業統計季報によると、全産業ベースの売上高は前期比+0.6%と、3四半期連続の増収。製造業は、財輸出の回復を背景に輸送用機械や生産用機械を中心に増収（図表1）。非製造業は、2度目の緊急事態宣言発令で人出が減少したことによる消費の下振れなどを背景に、3四半期ぶりの減収。
- (2) 全産業ベースの経常利益は、売上の増加を受けて同+5.6%と、3四半期連続の増益（図表2）。もっとも、新型コロナウイルスの影響が大きい宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス業などは赤字が続いているほか、陸運業も再び赤字転落。4～6月期の企業収益は、堅調な財輸出を背景に製造業の回復が持続する一方、3度目の緊急事態宣言発令を受けて個人向けサービス業で赤字幅が拡大するなど二極化が進む見通し。
- (3) 設備投資（ソフトウェア投資を除く）は、全産業ベースで前期比▲0.7%と、4四半期連続の減少（図表3）。業績回復を背景に、機械などの発注は持ち直しの動きがみられるものの、進捗ベースで計上されるため、設備投資額への反映が遅れている模様。
- (4) 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される1～3月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資や公共投資の減少幅が縮小する見込み。その結果、成長率は前期比年率▲4.5%（前期比▲1.2%）と、1次QE（前期比年率▲5.1%、前期比▲1.3%）から小幅に上方修正される見込み（図表4）。

(図表1) 売上高(全規模、季調値)



(図表2) 経常利益(全規模、季調値)



(図表3) 設備投資額(季調値)



(図表4) 1～3月期2次QE予測

| | 1次QE | | 2次QE | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| | 前期比 | 前期比年率 | 前期比 | 前期比年率 |
| 実質GDP | ▲1.3 | ▲5.1 | ▲1.2 | ▲4.5 |
| 内需 (寄与度) | (▲1.1) | (▲4.1) | (▲0.9) | (▲3.5) |
| 民需 (寄与度) | (▲0.6) | (▲2.5) | (▲0.5) | (▲1.9) |
| 個人消費 | ▲1.4 | ▲5.4 | ▲1.4 | ▲5.4 |
| 住宅投資 | 1.1 | 4.5 | 1.1 | 4.5 |
| 設備投資 | ▲1.4 | ▲5.5 | ▲0.5 | ▲1.8 |
| 民間在庫(寄与度) | (0.3) | (1.1) | (0.3) | (1.1) |
| 官公需 (寄与度) | (▲0.4) | (▲1.7) | (▲0.4) | (▲1.6) |
| 政府消費 | ▲1.8 | ▲6.9 | ▲1.8 | ▲6.9 |
| 公共投資 | ▲1.1 | ▲4.2 | ▲0.9 | ▲3.6 |
| 公的在庫(寄与度) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) |
| 外需 (寄与度) | (▲0.2) | (▲1.0) | (▲0.2) | (▲1.0) |
| 輸出 | 2.3 | 9.7 | 2.3 | 9.7 |
| 輸入 | 4.0 | 16.8 | 4.0 | 16.8 |
| 名目GDP | ▲1.6 | ▲6.3 | ▲1.5 | ▲5.7 |

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 小澤 智彦 (kozawa.tomohiko@jri.co.jp , 080-7035-5113)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起こるご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。